2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月９日

上場会社名　株式会社 商船三井　　上場取引所　東
コード番号　9104　ＵＲＬ　https://ir.mol.co.jp/ja/ir.html
代表者　（役職名）代表取締役社長執行役員　（氏名）田村　城太郎
問合せ先責任者　（役職名）インベスターリレーションズ部長　（氏名）石部　陽介　ＴＥＬ　03-3587-6224

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　2026年12月９日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	1,275,022	―	72,659	―	163,632	―	179,313	―
2026年３月期中間期	869,772	△3.4	71,823	△19.6	114,607	△54.3	116,209	△53.3

（注）包括利益　2027年３月期中間期　200,821百万円　（－%）　2026年３月期中間期　△14,096百万円　（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	521.76	521.03
2026年３月期中間期	337.25	336.71

（注）当中間連結会計期間より、前連結会計年度において12月31日を決算日としていました連結子会社384社については、決算日を３月31日に変更又は連結決算日である３月31日の本決算に準じた仮決算を行い連結する方法に変更しています。この決算期変更に伴い、当中間連結会計期間は、当該連結子会社については2026年１月１日から2026年９月30日までの９ヶ月決算となっています。このため、対前年中間期増減率は記載していません。

〔参考〕下記の%の表示（調整後増減率）は、2027年３月期の決算期変更を行った連結子会社384社の当中間連結会計期間を、2026年４月１日～2026年９月30日の６ヶ月間として調整した金額を前年中間期と比較した増減率です。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	1,072,695	23.3	64,484	△10.2	159,823	39.5

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	6,215,406	3,093,378	48.9
2026年３月期	5,962,245	2,929,073	48.2

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　3,036,867百万円　2026年３月期　2,874,220百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	85.00	―	115.00	200.00
2027年３月期	―	100.00			
2027年３月期（予想）			―	35.00	―

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
２．当社は、2027年１月１日を効力発生日として、普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行う予定です。2027年３月期（予想）の１株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「－」と記載しています。株式分割を考慮しない場合の2027年３月期（予想）の期末配当金は105円、年間配当金は205円となります。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,370,000	29.9	151,000	18.9	295,000	67.8	300,000	40.7	292.28

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

２．2027年３月期の連結業績予想における１株当たり当期純利益については、前述の株式分割が行われたと仮定し、算出しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の１株当たり当期純利益は、876.83円となります。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規　ー社　（社名）　、除外　ー社　（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料Ｐ.13「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	363,052,227株	2026年３月期	363,001,827株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	19,175,013株	2026年３月期	19,406,531株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	343,673,685株	2026年３月期中間期	344,584,259株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．５「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算短信補足説明資料は当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 7
（１）中間連結貸借対照表 …… 7
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 9
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 13
（追加情報） …… 13
（セグメント情報等の注記） …… 14
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 16
（継続企業の前提に関する注記） …… 16
（重要な後発事象の注記） …… 16
３．参考資料 …… 18
（１）四半期毎の業績推移 …… 18
（２）減価償却の状況 …… 19
（３）有利子負債残高 …… 19
（４）海運業船腹量 …… 19
（５）為替情報（対米ドル） …… 19
（６）船舶燃料油価格情報 …… 19
（７）海運市況 …… 20

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）	増減額/増減率
売上高 （億円）	8,697	12,750	4,052 / 46.6%
営業損益 （億円）	718	726	8 / 1.2%
経常損益 （億円）	1,146	1,636	490 / 42.8%
親会社株主に帰属する中間純損益 （億円）	1,162	1,793	631 / 54.3%
為替レート （６ヶ月平均）	¥146.09/US$	¥160.12/US$	¥14.03/US$
船舶燃料油価格 （６ヶ月平均）※	US$546/MT	US$865/MT	US$319/MT

※平均補油価格（全油種）

当中間連結会計期間の対ドル平均為替レートは、前年同期比¥14.03/US$円安の¥160.12/US$となりました。また、当中間連結会計期間の船舶燃料油価格平均は、前年同期比US$319/MT上昇し、US$865/MTとなりました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高12,750億円、営業損益726億円、経常損益1,636億円、親会社株主に帰属する中間純損益は1,793億円となりました。なお、当中間連結会計期間より連結子会社384社の決算期を変更したことに伴い、当該連結子会社については、2026年１月１日から2026年９月30日までの９ヶ月間を連結した金額となっています。

また、営業外収益で持分法による投資利益として973億円を計上しました。うち、当社持分法適用会社OCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD.からの持分法による投資利益計上額は当中間連結会計期間において641億円となります。

セグメントごとの売上高及びセグメント損益（経常損益）、それらの対前年同期比較及び概況は以下のとおりです。

上段が売上高（億円）、下段がセグメント損益（経常損益）（億円）

セグメントの名称	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）	増減額/増減率
ドライバルク事業	2,184	3,267	1,083 / 49.6%
	1	197	195 / －%
エネルギー事業	1,219	1,890	670 / 55.0%
	308	336	27 / 8.8%
ケミカルロジスティクス事業	1,302	2,485	1,183 / 90.9%
	144	120	△23 / △16.4%
製品輸送事業	2,997	3,876	879 / 29.3%
	660	865	204 / 31.0%
うち、コンテナ船事業	440	543	103 / 23.4%
	239	734	494 / 206.2%
ウェルビーイングライフ事業	609	707	98 / 16.2%
	8	12	3 / 48.3%
うち、不動産事業	229	306	76 / 33.4%
	37	92	54 / 146.7%
関連事業	277	347	70 / 25.4%
	12	21	8 / 68.8%
その他	108	175	66 / 61.8%
	17	54	36 / 208.6%

（注）「売上高」は外部顧客に対する売上高を表示しています。

(A) ドライバルク事業

大型バルカーであるケープサイズでは、西豪州・ブラジルからの鉄鉱石や西アフリカからのボーキサイトの堅調な出荷に加え、中東情勢を背景とした燃料供給懸念による減速航海の広がりなどにより船腹需給が引き締まり、市況は４月以降上昇しました。６月には一時的な調整局面も見られたものの、７月以降は台風影響による中国港湾での滞船増加などを背景に需給が再び引き締まり、市況は高水準で推移しました。

中型・小型バルカーであるパナマックス以下では、南米からの穀物、太平洋域の石炭及び極東からの鋼材などの輸送需要に支えられ、市況は堅調に推移しました。夏場は一時的に需給が緩んだものの、その後は太平洋域を中心とした船腹需給の引き締まりに支えられ、市況は底堅く推移しました。

連結子会社であるGearbulk Holding AGのオープンハッチ船事業では、主要貨物であるパルプの堅調な輸送に加え、高採算のプロジェクト貨物輸送を取り込んだことから、収益性が向上しました。

このような事業環境下、ドライバルク事業全体としては前年同期比で増益となりました。

(B) エネルギー事業

＜タンカー＞

原油船は、不安定な中東情勢を背景に、中東産原油の代替として米国及び南米積みの長距離輸送が増加したことによりトンマイルが増加しました。加えて、中東産原油のペルシャ湾外での積み替え輸送の増加に伴い船腹需給が引き締まったことから、市況は前年同期を大きく上回る水準で推移しました。

LPG船は、中東情勢の影響による中東産貨物の積み出し停滞を背景に、北米産貨物への需要シフトが進み、トンマイルが増加しました。加えて、北米産貨物の出荷増及びパナマ運河の混雑等により船腹需給が引き締まったことから、市況は前年同期を上回る水準で推移しました。

このような事業環境下、タンカー事業全体としては前年同期比で増益となりました。

＜オフショア＞

FPSO事業においては、既存の長期貸船契約により引き続き安定的な利益を確保し、かつ当社持分法適用会社の三井海洋開発㈱における、FPSO建造プロジェクトの順調な進捗により、前年同期比で増益となりました。

＜液化ガス＞

LNG・エタン船事業及びガスインフラ事業は、新造船の竣工に伴う収入増等があったものの、前年同期に計上した既存プロジェクトの一過性利益が剥落したことに加え、定期入渠船の増加等により、前年同期比で減益となりました。

このような事業環境下、エネルギー事業全体としては前年同期比で増益となりました。

(C) ケミカルロジスティクス事業

メタノール船は、当社持分法適用会社であるWaterfront Shipping Limitedの業績が軟化した結果、前年同期比で減益となりました。

石油製品船は、アジア域からの輸出量が回復したことに加え、原油及び重油の輸送用途として大型石油製品船の船腹需給が引き締まったことで、市況が堅調に推移し、前年同期比で増益となりました。

ケミカル船は、アジア域の市況に春先から改善が見られたものの、中東情勢悪化後の好況を支えていた米ガルフ発市況が７月以降に調整局面に入りつつあります。一方、当社連結子会社MOL Chemical Tankers Pte.Ltd.が決算期の変更に伴って2026年１月１日から2026年９月30日までの９ヶ月決算となった影響もあり、結果として前年同期比では増益となりました。

タンクターミナル事業は、LBC Tank Terminals Group Top Holding Netherlands B.V.（以下、LBC社）の株式取得に伴うのれん償却等のコストを計上しているものの、米国における原油輸出の増加及び新タンク稼働に伴う貯蔵容量の拡大により、業績は安定的に推移しました。

このような事業環境下、ケミカルロジスティクス事業全体としては前年同期比で減益となりました。

(D) 製品輸送事業

＜コンテナ船＞

コンテナ船事業では、旺盛な貨物需要が継続したことに加え、アジアの主要港等における港湾混雑により実質的な船腹供給が制約されたことから、アジア発北米向け航路を中心にスポット運賃が高水準で推移しました。この結果、当社持分法適用会社であるOCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD.は、ペルシャ湾向け配船の停止や燃料費増加の影響を受けたものの、前年同期比で大幅な増益となりました。

国内コンテナターミナル事業の取扱量は、海外主要港の混雑に伴う本船スケジュールの遅延により、伸び悩みました。

＜自動車輸送＞
自動車輸送事業は、堅調な荷動きが継続した一方で、ホルムズ海峡封鎖に伴うペルシャ湾向け配船の停止や燃料費の増加、並びに一部港湾の混雑に伴う配船制約の影響を受け、前年同期比で減益となりました。

＜その他製品輸送＞
海外ターミナル事業については、中東情勢の影響により燃料費増加の影響を受けつつも、米中貿易摩擦の影響によりサプライチェーンの一部がベトナムにシフトしたことを背景に、ベトナム全体の輸出入貨物が増加した結果、当社が出資するターミナルの取扱量は引き続き堅調に推移しました。
ロジスティクス事業は、日本では航空輸出を中心に採算が改善した一方、海外では、継続する物価上昇に中東情勢が拍車をかけ、変動費及び固定費双方のコスト増加が利益を圧迫したことから、前年同期比で減益となりました。

このような事業環境下、製品輸送事業全体としては前年同期比で増益となりました。

(E) ウェルビーイングライフ事業
＜不動産事業＞
当社グループの不動産事業の中核であるダイビル㈱は、保有する既存オフィス・商業ビル等の堅調な利益に加え、前期取得物件（英国Capital House、英国Warwick Court及び豪州135 King Street）の利益貢献、インドにおけるキャピタルゲイン投資の売却による利益貢献及び海外子会社の決算期変更の影響により、前年同期比で増益となりました。

＜フェリー・内航RORO船＞
㈱商船三井さんふらわあでは、燃料費増加の影響抑制に努めたものの、荒天等による便数減少の影響を受け、前年同期比で減益となりました。

＜クルーズ事業＞
商船三井クルーズ㈱では、MITSUI OCEAN SAKURAの就航までの不稼働期間に伴う収入減等により、前年同期比で減益となりました。

このような事業環境下、ウェルビーイングライフ事業全体としては前年同期比で増益となりました。

(F) 関連事業
曳船事業は、堅調に作業を確保し、前年同期比で増益となりました。

(G) その他
その他の事業には、船舶運航業、船舶管理業、金融業等がありますが、前年同期比で増益となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況
当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,531億円増加し、６兆2,154億円となりました。これは主に投資有価証券が増加したことによるものです。
負債は、前連結会計年度末に比べ888億円増加し、３兆1,220億円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものです。
純資産は、前連結会計年度末に比べ1,643億円増加し、３兆933億円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものです。
以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、0.7ポイント上昇し、48.9％となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2026年11月２日の「2027年３月期業績予想（連結・個別）の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

（通期）

	前回予想（第１四半期決算発表時点）	今回予想（中間期決算発表時点）	増減額/増減率
売上高 （億円）	22,300	23,700	1,400 / 6.3%
営業損益 （億円）	1,350	1,510	160 / 11.9%
経常損益 （億円）	2,250	2,950	700 / 31.1%
親会社株主に帰属する当期純損益 （億円）	2,400	3,000	600 / 25.0%

為替レート	¥156.55/US$	¥157.58/US$	¥1.03/US$
船舶燃料油価格 ※１	US$567/MT	US$716/MT	US$149/MT
適合燃料油価格 ※２	US$676/MT	US$832/MT	US$156/MT

※１ HSFO（High Sulfur Fuel Oil）平均補油価格

※２ VLSFO（Very Low Sulfur Fuel Oil）平均補油価格

以下のセグメント別業績予想は、ペルシャ湾及び紅海は通期航行不可の状況が続くと見込み、この前提で策定しています。

(A) ドライバルク事業

ケープサイズでは、西豪州・ブラジルからの鉄鉱石に加え、西アフリカからのボーキサイトや鉄鉱石の堅調な出荷が見込まれるほか、新造船の竣工は限定的と予想されることから、市況は底堅く推移する見込みです。

パナマックス以下では、新造船の竣工による船腹供給の増加などはあるものの、石炭、穀物及び鋼材などの堅調な荷動きに支えられ、市況は底堅く推移する見込みです。

オープンハッチ船では、主要貨物であるパルプ及びプロジェクト貨物の堅調な荷動きが見込まれます。

このような事業環境下、ドライバルク事業全体としては前回予想比で増益となる見込みです。

(B) エネルギー事業

原油船は、不安定な中東情勢を背景に、中東産原油の代替調達に伴う米国及び南米積みの長距離輸送並びに中東産原油のペルシャ湾外での積み替え輸送の継続により、船腹需給の引き締まった状態が続く見込みです。また、当面は新造船の竣工による船腹供給増も限定的と見込まれることから、市況は高い水準で推移する見込みです。

LPG船は、不安定な中東情勢を背景に北米産貨物への需要シフトが継続し、輸送距離の伸長に伴うトンマイルの増加により船腹需給が引き締まった状態が続くことから、市況は堅調に推移する見込みです。

オフショア事業は、既存の長期貸船契約により引き続き安定的な利益を確保する見込みです。

LNG・エタン船事業は、既存の長期貸船契約の継続や新規契約の開始により、引き続き安定利益を維持します。

ガスインフラ事業は、一部プロジェクトにおいて計画前提の変更及び操業に係るコストの増加が発生し、前回予想比で減益となる見込みです。

このような事業環境下、エネルギー事業全体としては前回予想比で増益となる見込みです。

(C) ケミカルロジスティクス事業

メタノール船は、当社持分法適用会社であるWaterfront Shipping Limitedの業績軟化の影響を受けるものの、長期貸船契約を主体とした事業運営により、引き続き安定的な利益を確保する見込みです。

石油製品船は、引き続き不安定な中東情勢による市況の不透明感が残る一方で、中期契約により業績は堅調に推移する見込みです。

ケミカル船は、７月以降は米ガルフ発市況がやや軟化していることに加え、新造船の竣工による船腹供給の増加が市況に影響を与えているものの、全体としては４月以降の米ガルフ発市況の好調及びアジア発市況の復調傾向により、前回予想並みの利益を確保する見込みです。

タンクターミナル事業は、LBC社の株式取得に伴うのれん償却は継続するものの、既存顧客との長期契約を基盤に安定した収益を確保するとともに、新タンク稼働に伴う貯蔵容量の増加による収益貢献も見込まれ、引き続き安定的に推移する見込みです。

このような事業環境下、ケミカルロジスティクス事業全体としては前回予想並みの利益を確保する見込みです。

(D) 製品輸送事業

コンテナ船事業は、引き続き不安定な中東情勢に伴う燃料費の増加が予想されますが、堅調な貨物需要を背景とした運賃市況の上昇により、前回予想比で増益となる見込みです。

国内コンテナターミナル事業の取扱量は、本船スケジュールの遅延により、伸び悩む見込みです。

自動車輸送事業は、ホルムズ海峡封鎖による配船計画への影響及び燃料費の増加により、前回予想比で減益となる見込みです。自動車販売や政治・経済情勢を注視しながら、堅調な完成車輸送需要に対応するため、臨機応変に効率的な配船に取り組みます。

海外ターミナル事業については、引き続き残るターミナル会社株式の譲渡を進める計画です。また、堅調な取引量を背景に利益は前回予想並みの水準を維持できる見込みです。

ロジスティクス事業は、日本での採算改善を見込む一方、一部海外地域においては、中東情勢に伴うエネルギー価格上昇等を背景としたインフレ影響に対し、運賃価格への転嫁が十分に進んでいないことから、通期業績は前回予想をやや下回る見込みです。

このような事業環境下、製品輸送事業全体としては前回予想比で増益となる見込みです。

(E) ウェルビーイングライフ事業

不動産事業は、インドにおけるキャピタルゲイン投資において当初想定を上回る売却益を計上したことにより、前回予想を上回る見込みです。

フェリー・内航RORO船事業は、国内貨客需要については概ね前回予想に沿って堅調に推移する見込みです。一方、中東情勢を背景として燃料費については前回予想から増加を見込んでいます。燃料費の変動を運賃等へ適切に反映し、前回予想並みの利益を確保する見込みです。

クルーズ事業は１隻体制から２隻体制へ移行しましたが、マーケティング・販売促進活動が集客結果に表れるまでに時間を要しており、前回予想を下回る見込みです。

このような事業環境下、ウェルビーイングライフ事業全体としては前回予想比で減益となる見込みです。

(F) 関連事業

曳船事業及び商社事業を含む関連事業は、堅調な収益確保を見込み、前回予想からの大きな変動はない見込みです。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	209,824	215,472
受取手形及び営業未収金	141,435	167,459
契約資産	13,050	17,681
有価証券	－	80,000
棚卸資産	62,964	80,874
繰延及び前払費用	39,134	47,868
その他流動資産	204,984	184,225
貸倒引当金	△1,448	△2,201
流動資産合計	669,944	791,381
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	1,353,598	1,351,580
建物及び構築物（純額）	315,877	342,146
機械装置及び運搬具（純額）	85,559	95,375
器具及び備品（純額）	8,575	8,741
土地	460,049	469,170
建設仮勘定	532,185	485,468
その他有形固定資産（純額）	30,678	33,100
有形固定資産合計	2,786,523	2,785,581
無形固定資産		
のれん	133,898	127,240
その他無形固定資産	130,208	127,904
無形固定資産合計	264,106	255,144
投資その他の資産		
投資有価証券	1,901,737	2,015,051
長期貸付金	135,565	151,323
長期前払費用	10,860	8,730
退職給付に係る資産	56,951	57,604
繰延税金資産	2,887	1,752
その他長期資産	143,042	158,749
貸倒引当金	△9,375	△9,913
投資その他の資産合計	2,241,670	2,383,298
固定資産合計	5,292,301	5,424,024
資産合計	5,962,245	6,215,406

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	134,217	141,662
短期社債	50,400	200
短期借入金	292,988	225,510
未払法人税等	11,510	9,816
前受金	6,001	5,605
契約負債	37,359	51,490
賞与引当金	13,276	11,160
役員賞与引当金	344	187
株式報酬引当金	584	334
契約損失引当金	436	732
その他流動負債	109,046	123,096
流動負債合計	656,166	569,797
固定負債		
社債	250,800	250,800
長期借入金	1,724,321	1,893,727
リース債務	161,690	160,524
繰延税金負債	138,123	141,848
退職給付に係る負債	10,333	10,599
株式報酬引当金	2,475	2,458
特別修繕引当金	31,301	38,040
債務保証損失引当金	1,838	―
契約損失引当金	5,071	4,472
その他固定負債	51,049	49,759
固定負債合計	2,377,005	2,552,230
負債合計	3,033,172	3,122,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,691	66,743
資本剰余金	113,909	114,244
利益剰余金	2,125,700	2,266,338
自己株式	△99,314	△98,133
株主資本合計	2,206,986	2,349,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,385	62,556
繰延ヘッジ損益	104,002	111,006
為替換算調整勘定	471,586	485,657
退職給付に係る調整累計額	30,259	28,454
その他の包括利益累計額合計	667,233	687,675
新株予約権	147	124
非支配株主持分	54,705	56,386
純資産合計	2,929,073	3,093,378
負債純資産合計	5,962,245	6,215,406

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	869,772	1,275,022
売上原価	706,344	1,081,959
売上総利益	163,428	193,062
販売費及び一般管理費	91,604	120,402
営業利益	71,823	72,659
営業外収益		
受取利息	8,446	15,218
受取配当金	4,615	3,758
持分法による投資利益	37,838	97,316
為替差益	3,217	10,032
その他営業外収益	9,433	5,991
営業外収益合計	63,551	132,316
営業外費用		
支払利息	18,804	38,135
その他営業外費用	1,963	3,208
営業外費用合計	20,767	41,344
経常利益	114,607	163,632
特別利益		
固定資産売却益	15,601	20,644
その他特別利益	10,769	14,740
特別利益合計	26,371	35,385
特別損失		
固定資産売却損	264	816
独禁法関連損失	4,856	－
解約違約金	－	1,903
その他特別損失	949	2,008
特別損失合計	6,070	4,729
税金等調整前中間純利益	134,908	194,288
法人税等	16,371	13,725
中間純利益	118,537	180,563
非支配株主に帰属する中間純利益	2,327	1,249
親会社株主に帰属する中間純利益	116,209	179,313

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	118,537	180,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,166	1,148
繰延ヘッジ損益	△25,426	3,001
為替換算調整勘定	△71,210	12,118
退職給付に係る調整額	△2,303	△1,804
持分法適用会社に対する持分相当額	△44,858	5,794
その他の包括利益合計	△132,633	20,258
中間包括利益	△14,096	200,821
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△14,558	199,756
非支配株主に係る中間包括利益	462	1,065

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	134,908	194,288
減価償却費	75,676	120,275
独禁法関連損失	4,856	－
解約違約金	－	1,903
持分法による投資損益（△は益）	△37,838	△97,316
引当金の増減額（△は減少）	918	△205
受取利息及び受取配当金	△13,061	△18,976
支払利息	18,804	38,135
固定資産除売却損益（△は益）	△15,264	△19,469
為替差損益（△は益）	△303	△8,887
売上債権の増減額（△は増加）	△11,381	△25,683
契約資産の増減額（△は増加）	△2,108	△4,593
棚卸資産の増減額（△は増加）	4,648	△17,892
仕入債務の増減額（△は減少）	9,140	7,346
その他	△21,290	747
小計	147,705	169,670
利息及び配当金の受取額	142,701	29,620
利息の支払額	△15,871	△37,207
法人税等の支払額	△11,828	△11,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,707	150,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△54,197	△27,111
投資有価証券の売却及び償還による収入	9,160	27,481
固定資産の取得による支出	△283,171	△259,340
固定資産の売却による収入	74,806	182,731
長期貸付けによる支出	△27,991	△18,127
長期貸付金の回収による収入	10,233	9,782
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式等の取得による支出	△243,418	－
その他	302	20,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△514,275	△64,410

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	260,817	△54,190
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	10,000	－
長期借入れによる収入	151,928	348,426
長期借入金の返済による支出	△171,098	△191,402
社債の発行による収入	115,000	－
社債の償還による支出	△15,000	△50,200
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,677	－
自己株式の取得による支出	△30,027	△27
配当金の支払額	△62,955	△39,614
非支配株主への配当金の支払額	△554	△410
その他	△13,705	△11,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,726	977
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,418	△819
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△15,260	86,407
現金及び現金同等物の期首残高	155,984	201,494
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	88	1,254
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	610
現金及び現金同等物の中間期末残高	140,813	289,767

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しています。

（追加情報）

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

当中間連結会計期間より、前連結会計年度において12月31日を決算日としていました連結子会社384社については、決算日を３月31日に変更又は連結決算日である３月31日の本決算に準じた仮決算を行い連結する方法に変更しています。

この決算期変更に伴い、当該子会社については、当中間連結会計期間において、2026年１月１日から2026年９月30日までの９ヶ月間を連結しており、決算期変更に伴う影響額は中間連結損益計算書を通して調整しています。

当該連結子会社の2026年１月１日から2026年３月31日までの売上高は202,326百万円、営業利益は8,174百万円、経常利益は3,809百万円、税金等調整前中間純利益は3,195百万円です。

(セグメント情報等の注記)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								
	ドライバルク事業	エネルギー事業	ケミカルロジスティクス事業	製品輸送事業		ウェルビーイングライフ事業		関連事業	計
				コンテナ船事業	自動車輸送・港湾・ロジスティクス事業	不動産事業	フェリー・内航RORO船・クルーズ事業		
売上高									
外部顧客への売上高	218,435	121,930	130,208	44,042	255,660	22,953	37,947	27,747	858,924
セグメント間の内部売上高又は振替高	91	10	5,335	345	853	2,014	199	15,348	24,200
計	218,526	121,941	135,544	44,387	256,513	24,967	38,146	43,096	883,125
セグメント利益又は損失(△)	144	30,897	14,418	23,981	42,041	3,742	△2,929	1,273	113,570

	その他(注) 1	合計	調整額(注) 2	中間連結損益計算書計上額(注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	10,848	869,772	－	869,772
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,800	32,000	△32,000	－
計	18,648	901,773	△32,000	869,772
セグメント利益又は損失(△)	1,750	115,321	△714	114,607

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業及び金融業等を含んでいます。

２．セグメント利益又は損失(△)の調整額△714百万円には、セグメントに配分していない全社損益△12,372百万円、管理会計調整額12,507百万円及びセグメント間取引消去△849百万円が含まれています。

３．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント								
				製品輸送事業		ウェルビーイングライフ事業			
	ドライバルク事業	エネルギー事業	ケミカルロジスティクス事業	コンテナ船事業	自動車輸送・港湾・ロジスティクス事業	不動産事業	フェリー・内航RORO船・クルーズ事業	関連事業	計
売上高									
外部顧客への売上高	326,743	189,007	248,524	54,362	333,290	30,608	40,145	34,793	1,257,475
セグメント間の内部売上高又は振替高	102	304	4,370	354	807	2,126	199	15,096	23,362
計	326,846	189,311	252,894	54,717	334,098	32,734	40,344	49,889	1,280,837
セグメント利益又は損失（△）	19,701	33,603	12,048	73,428	13,081	9,231	△8,026	2,150	155,220

	その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
売上高				
外部顧客への売上高	17,547	1,275,022	－	1,275,022
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,771	31,133	△31,133	－
計	25,318	1,306,156	△31,133	1,275,022
セグメント利益又は損失（△）	5,403	160,623	3,008	163,632

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業及び金融業等を含んでいます。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額3,008百万円には、セグメントに配分していない全社損益△14,464百万円、管理会計調整額17,691百万円及びセグメント間取引消去△218百万円が含まれています。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

４．中間連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）に記載のとおり、連結子会社384社については決算日を３月31日に変更又は連結決算日である３月31日の本決算に準じた仮決算を行い連結する方法に変更したことに伴い、当中間連結会計期間における連結対象期間は2026年１月１日から2026年９月30日までの９ヶ月間となっています。

この結果、当中間連結会計期間の「ドライバルク事業」における売上高は34,853百万円増加、セグメント利益は1,098百万円減少し、「エネルギー事業」における売上高は41,507百万円増加、セグメント利益は358百万円増加し、「ケミカルロジスティクス事業」における売上高は71,428百万円増加、セグメント利益は2,682百万円増加し、「コンテナ船事業」における売上高は8,766百万円増加、セグメント利益は437百万円増加し、「自動車輸送・港湾・ロジスティクス事業」における売上高は33,644百万円増加、セグメント利益は1,373百万円減少し、「不動産事業」における売上高は2,915百万円増加、セグメント利益は1,521百万円増加し、「フェリー・内航RORO船・クルーズ事業」における売上高は1,312百万円増加、セグメント利益は44百万円増加し、「その他」における売上高は8,047百万円増加、セグメント利益は1,235百万円増加しています。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（セグメント区分の変更）

当中間連結会計期間より一部の組織変更に伴い、次のとおり報告セグメントを変更しています。

（１）「エネルギー事業」に含めていた「石油製品船事業」、「ケミカル船事業」及び「メタノール船事業」並びに「自動車輸送・港湾・ロジスティクス事業」に含めていた「タンクターミナル事業」を合わせた「ケミカルロジスティクス事業」を報告セグメントとして新設し、記載する方法に変更しています。

（２）「自動車輸送・港湾・ロジスティクス事業」に含めて表示していた一部の連結子会社を「コンテナ船事業」に含める方法に変更しています。

これに伴い、前中間連結会計期間の数値を当中間連結会計期間の表示に合わせて組替再表示しています。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象の注記）

（自己株式の取得）

当社は、2026年11月９日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

１．自己株式の取得を行う理由

当社は、2026年３月に策定したグループ経営計画「BLUE ACTION 2035」Phase ２において、成長投資、財務健全性の確保及び株主還元をバランスよく推進し、資本効率の向上を図ることを基本方針としています。

株主還元については、安定収益の伸長を踏まえて累進配当を導入するとともに、市況アップサイドによる超過利益は機動的な自己株式取得により還元する方針としています。自己株式取得の実施規模・時期については、業績の進捗等を踏まえ、配当と合わせた総還元性向40%を目途に判断してまいります。これらの取り組みにより、配当の安定性・予見性を高めるとともに、収益力の強化とあわせて、経営計画に掲げるROE 10%超の目標に向け、資本効率の向上を図ってまいります。

今回の自己株式取得は、上記方針に基づき、株主還元の充実及び資本効率の向上を図るために実施を決議しました。

なお、今回取得する自己株式は原則として消却する予定です。

２．取得に係る事項の内容

（１）取得対象株式の種類	普通株式
（２）取得する株式の総数	9,000,000株（上限）（注） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 2.62%）
（３）株式の取得価額の総額	500億円（上限）
（４）取得期間	2026年11月10日～2027年３月31日
（５）取得方法	東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

※なお、市場動向等により、一部又は全部の取得が行われない可能性があります。

（注）2027年１月１日を効力発生日として普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行う予定です。株式分割の効力発生日後、取得する株式の総数の上限は27,000,000株となります。

(株式分割)

当社は、2026年11月９日開催の取締役会において、2027年１月１日付で株式分割を行うことを決議しました。

１．株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としています。

２．株式分割の概要

（１）分割の方法

2026年12月31日（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上の基準日は2026年12月30日）を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式１株につき３株の割合をもって分割します。

（２）分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数 363,052,227株
② 今回の分割により増加する株式数 726,104,454株
③ 株式分割後の発行済株式総数 1,089,156,681株
④ 株式分割後の発行可能株式総数 2,838,600,000株

（注）上記①は2026年９月30日現在の数値です。上記①ないし③の各株式数は新株予約権の行使等により変動する可能性があります。

３．分割の日程

基準日公告日 2026年12月16日（予定）
基準日 2026年12月31日（実質上の基準日は2026年12月30日）
効力発生日 2027年１月１日

４．１株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の１株当たり情報は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	112.42円	173.92円
潜在株式調整後 １株当たり中間純利益	112.24円	173.68円

3.参考資料

(1) 四半期毎の業績推移

〈2027年3月期〉

	第1四半期 ※2	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2026年4月～6月	7月～9月	10月～12月	2027年1月～3月
売上高 ［百万円］	730,987	544,034		
営業利益又は営業損失（△）	38,516	34,143		
経常利益又は経常損失（△）	52,153	111,479		
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失（△）	68,071	126,217		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	61,056	118,257		
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失（△）※1 ［円］	177.69	344.05		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益※1	177.44	343.55		
総資産 ［百万円］	6,202,420	6,215,406		
純資産	3,035,960	3,093,378		

※1 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失
※2 決算期変更に伴い、連結子会社384社については2026年1月1日から2026年6月30日までの6ヶ月間を連結しています。

〈2026年3月期〉

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2025年4月～6月	7月～9月	10月～12月	2026年1月～3月
売上高 ［百万円］	432,704	437,068	475,673	479,651
営業利益又は営業損失（△）	37,078	34,745	31,796	23,382
経常利益又は経常損失（△）	52,233	62,373	46,757	14,475
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失（△）	61,662	73,245	84,180	19,916
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	52,817	63,392	64,481	32,569
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失（△）* ［円］	152.89	184.62	187.73	94.81
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益*	152.66	184.34	187.46	94.66
総資産 ［百万円］	5,336,771	5,403,742	5,623,957	5,962,245
純資産	2,552,435	2,614,480	2,731,102	2,929,073

*親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失
(注)2026年3月期第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 減価償却の状況

(百万円)

	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	増減	前年度
船舶	60,988	87,260	26,272	129,346
その他	14,688	33,015	18,327	38,899
減価償却費合計	75,676	120,275	44,599	168,246

(3) 有利子負債残高

(百万円)

	前年度末	当第2四半期末	増減
借入金	2,017,309	2,119,238	101,929
社債	301,200	251,000	△ 50,200
コマーシャル・ペーパー	–	–	–
その他	177,007	175,036	△ 1,971
有利子負債残高合計	2,495,517	2,545,274	49,757

(4) 海運業船腹量

(隻数)

	ドライバルク事業	エネルギー事業		ケミカルロジスティクス事業	製品輸送事業	
	ドライバルク船(石炭船を含む)	原油船、LPG・アンモニア船、風力、オフショア、LNG・エタン船、ガスインフラ		石油製品船、ケミカル船、メタノール船	自動車船	コンテナ船
	隻数	隻数		隻数	隻数	隻数
保有船腹	101	154	(86)	51	52	18
傭船	265	47	(19)	100	57	9
運航受託船	1	5	(–)	–	–	–
当第2四半期末	**367**	**206**	**(105)**	**151**	**109**	**27**
前年度末	360	203	(106)	150	109	27

	ウェルビーイングライフ事業	関連事業・その他	海運業船腹量合計
	フェリー・内航RORO船、クルーズ船	その他	
	隻数	隻数	隻数
保有船腹	13	59	448
傭船	3	5	486
運航受託船	–	–	6
当第2四半期末	**16**	**64**	**940**
前年度末	17	64	930

(注1)持分法適用会社の一部(主に当社50%出資)が調達・建造・資金調達・運航等に関与する船舶を含めた隻数を掲載しております。
なお、持分法適用会社が関与する船舶は括弧内に内数を記載しております。
(注2)部分的に保有している船舶についても、1隻とカウントしております。
(注3)一部の組織変更に伴い、これまで「エネルギー事業」に含めていた「石油製品船」・「ケミカル船」・「メタノール船」を、当中間連結会計期間より「ケミカルロジスティクス事業」に含めております。これに伴い、前年度末の数値を当第2四半期末の表示に合わせて組替再表示しております。

(5) 為替情報(対米ドル)

	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	増減			前年度
平均社定レート	146.09円	160.12円	14.03円	(9.6%)	円安	149.91円
期末レート	148.88円	157.35円	8.47円	(5.7%)	円安	159.88円

(注)平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のTTMレート。

(6) 船舶燃料油価格情報

	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	増減
平均補油単価	US$546/MT	US$865/MT	US$319/MT

(7) 海運市況

① ドライバルク船市況 (Baltic Dry Index) （1985年1月＝1,000とした指数）

出所：Clarksons Research

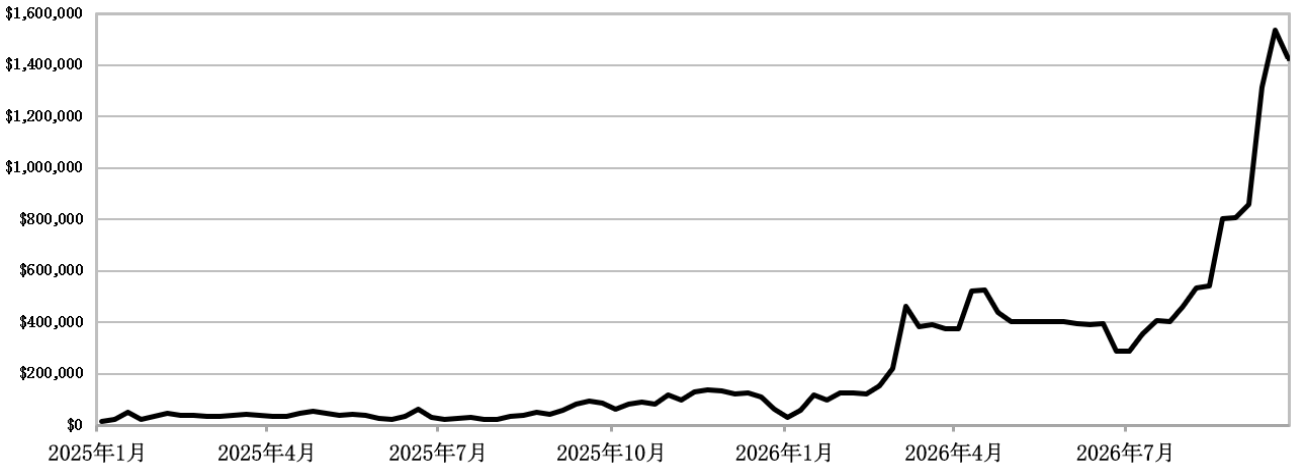


各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2025	930	892	1,532	1,363	1,342	1,686	1,819	2,000	2,124	1,996	2,184	2,339	1,684
2026	1,777	2,041	2,047	2,443	3,049	2,775	2,770	2,951	3,408				2,585

(注)グラフは日足数値を反映している一方、表は各月平均を表しているため、両者の振れ幅が異なります。

② 油送船市況(Daily Earnings) ： VLCC 中東−日本航路 （US$建傭船料/日）

出所：Clarksons Research

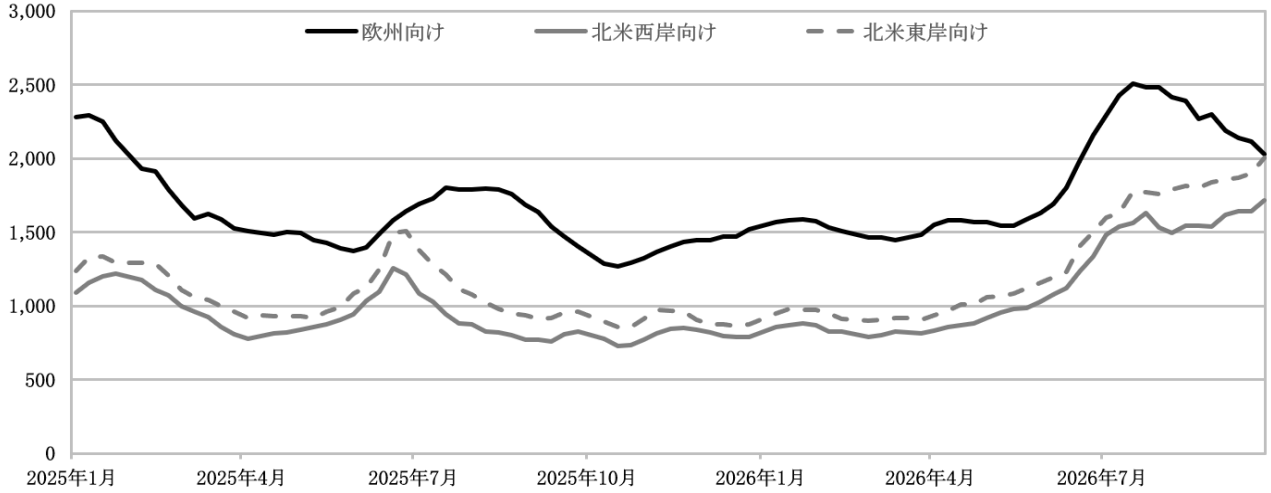


各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2025	30,382	39,419	38,906	42,724	39,203	37,608	25,759	37,414	80,604	87,610	124,183	105,185	57,416
2026	85,980	155,841	403,020	464,930	402,333	367,591	382,828	671,069	1,283,015				468,512

(注)グラフは週足数値を反映している一方、表は各月平均を表しているため、両者の振れ幅が異なります。

③ コンテナ船市況 (China Containerized Freight Index) （1998年1月1日＝1,000とした指数）

出所：Clarksons Research



(注)CCFIは中国出しコンテナのみを対象とした運賃指数であり、アジア出し全体の運賃動向と必ずしも一致するものではありません。